

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第86期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社RYODEN

【英訳名】 RYODEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 富澤 克行

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

【電話番号】 03(5396)6111

【事務連絡者氏名】 総務部IRグループリーダー 輿石 英輝
経理部財務課長 小野里 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

【電話番号】 03(5396)6111

【事務連絡者氏名】 総務部IRグループリーダー 輿石 英輝
経理部財務課長 小野里 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社RYODEN西日本支社
(大阪市北区堂島二丁目2番2号)
株式会社RYODEN中日本支社
(名古屋市中区錦二丁目4番3号)
株式会社RYODEN静岡事業所
(静岡市駿河区南町14番1号)
株式会社RYODEN前橋事業所
(群馬県前橋市古市町484番2号)

(注) は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 中間連結会計期間	第86期 中間連結会計期間	第85期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	109,625	102,062	215,790
経常利益 (百万円)	2,730	2,666	6,010
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,936	2,172	4,700
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,300	1,295	5,487
純資産額 (百万円)	89,210	89,462	89,213
総資産額 (百万円)	143,856	141,987	141,995
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	88.44	100.89	214.80
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	88.09	100.59	214.04
自己資本比率 (%)	61.93	62.93	62.74
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,932	8,290	18,453
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	301	1,224	15
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	589	1,049	4,202
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	26,152	38,661	33,305

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、各国の政策を巡る不確実性や地政学リスク、為替の変動などにより、依然として不安定な状況が続きました。日本経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大に加えて、継続的に堅調な個人消費に支えられ、緩やかな回復基調を維持しました当社グループの取引に係る業界は、脱炭素、暑熱対策、人手不足に対する投資などは堅調に推移しましたが、FA関連は在庫調整の局面が継続し、エレクトロニクス関連では、用途、分野別に需要動向はまだら模様で、国内・海外とも全体的には低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、新たな中長期経営計画「ONE RYODEN Growth 2029 | 2034」をスタートしております。企業活動を通じて全てのステークホルダーと共に新たな価値を創出し続けることで「社会的価値」と「経済的価値」を両立させ、持続的な企業価値向上を実現すべく計画を着実に実行してまいります。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高1,020億62百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益24億33百万円(前年同期比0.1%減)、経常利益26億66百万円(前年同期比2.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益21億72百万(前年同期比12.2%増)となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率 (%)
F A システム	売 上 高	23,448	23,645	0.8
	営業利益	606	510	15.8
冷熱ビルシステム	売 上 高	15,460	17,653	14.2
	営業利益	764	1,018	33.1
X - T e c h (クロステック)	売 上 高	3,967	3,876	2.3
	営業利益または 損失()	86	43	-
エレクトロニクス	売 上 高	66,784	56,898	14.8
	営業利益	1,564	1,640	4.8

FAシステム

FA分野では、生成AI関連の半導体装置メーカーや盤メーカー向けの販売は伸長しましたが、国内では製造業の投資の停滞が続いたことに加え、中国市場では好調だったNC関連の受注が一段落したことで、全体としては低調に推移しました。また、パートナー契約の収益性向上、技術対応力によるソリューションビジネス拡大の実現に資する戦略的技術人員投資を引き続き行いました。

その結果、FAシステムの売上高は236億45百万円、営業利益は5億10百万円となりました。

冷熱ビルシステム

冷熱分野では、猛暑の影響による暑熱対策のニーズを取り込んだことにより、店舗・オフィス用エアコンや施設エリア向け空調機など主力空調製品が好調に推移しました。

ビルシステム分野では、蓄電システムなどのエネルギー関連設備のニーズは増加しているものの、建設市場の資材価格の高騰による計画の延期などが影響して主力商品の昇降機販売が低調に推移しました。

その結果、冷熱ビルシステムの売上高は176億53百万円、営業利益は10億18百万円となりました。

X-Tech

スマートアグリ分野では、植物工場事業・野菜販売のトップシェアを維持しており、また、これまで当事業で培ってきた光合成を最適化する技術を用い、光合成生物に関わる受託研究、コンサルティング、テストプラントの受注をスタートしています。

ICT分野では、PCやサーバーなどのIT関連機器及び当社独自のビデオマネジメントシステム(FLaRevo)やRFIDなどの高付加価値商品の販売が堅調に推移しました。

ヘルスケア分野では、電子カルテ向け関連機器の販売は伸長しましたが、医療機関の経営悪化による設備投資減速の影響を受けたことで、低調に推移しました。

X-Tech全体としては、好調なスマートアグリ分野が牽引したことで黒字化を達成しました。

以上により、X-Techの売上高は38億76百万円、営業利益は43百万円となりました。

エレクトロニクス

国内では、車載市場は全般的に堅調に推移し、データセンター向けは好調を維持しているものの、産業機器市場では中国向けの落込みにより顧客の在庫調整が長期化し、民生関連市場も全般的な低迷が継続していることで、全体としては低調に推移しました。

海外では、民生市場はエアコン・OA機器向けが堅調に推移しましたが、中国を中心として産業機器関連・車載関連向けはいずれも低調に推移しました。台湾商材のソリューションビジネスが立ち上がり海外全体の業績に寄与しました。

その結果、エレクトロニクスの売上高は568億98百万円、営業利益は16億40百万円となりました。

(2) 財政状態

資産の部は、現金及び預金が53億56百万円増加しましたが、商品及び製品が24億59百万円、電子記録債権が12億16百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が33億51百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比8百万円減少し、1,419億87百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が3億83百万円、長期借入金が1億9百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比2億56百万円減少し、525億25百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する中間純利益を21億72百万円計上した一方、配当金11億40百万円の支払による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定が10億76百万円減少等により、純資産合計は前連結会計年度末比2億48百万円増加し、894億62百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント増加し、62.9%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当社グループは、経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持しながら、健全かつ効率的な財務活動を行っております。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比53億56百万円増加し、386億61百万円の残高となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、82億90百万円（前年同期比 3 億57百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益32億55百万円の計上と、売上債権・棚卸資産の減少、並びに仕入債務の増加によるネット資金の増加67億12百万円、法人税等の支払 2 億45百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は、12億24百万円（前年同期比 9 億22百万円支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 2 億16百万円、無形固定資産の取得による支出14億66百万円、投資有価証券の売却による収入 7 億82百万円、短期貸付金による支出88百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は、10億49百万円（前年同期比 4 億59百万円支出増）となりました。これは主に、配当金の支払11億38百万円、短期借入金の増加 1 億99百万円、長期借入金の返済 1 億 9 百万円によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、2025年 7 月31日開催の取締役会において、当社が持分を33.3%保有する当社の持分法適用会社である三菱電機保険サービス株式会社の全株式を三菱電機株式会社に譲渡することを決議し、2025年 9 月 2 日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第 4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,550,000
計	56,550,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,612,037	21,612,037	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	21,612,037	21,612,037		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		21,612,037		10,334		7,355

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	7,755	35.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,122	9.84
RYODEN従業員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目15-15	451	2.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	446	2.07
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	414	1.92
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK10038 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	399	1.85
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	366	1.70
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	357	1.66
BNYMSANV RE BNYMIL RE WS MORANT WRIGHT NIPPON YIELD FUND(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	3RD FLOOR, CENTRAL SQUARE, 29 WELLINGTON STREET, LEEDS, LS14DL, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	215	1.00
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	215	1.00
計	-	12,740	59.11

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の他、当社所有の自己株式が54千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,498,100	214,981	同上
単元未満株式	普通株式 59,237		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,612,037		
総株主の議決権		214,981	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 71株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社RYODEN	東京都豊島区東池袋三丁目15 - 15	54,771		54,771	0.25
計		54,771		54,771	0.25

2 【役員の状況】

(1) 役員の異動の状況

該当事項はありません。

(2) 業績連動型株式報酬の算定方法

前事業年度の有価証券報告書「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 4. コーポレート・ガバナンスの状況等 (4) 役員の報酬等 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項 5. 業績連動報酬に係る業績指標の内容及び額又はその算定方法の決定に関する方針」が確定いたしましたので、改めて業績連動型株式報酬の算定方法を記載いたします。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1. 業績連動報酬に係る業績指標の内容及び額又はその算定方法の決定に関する方針

- 1) 単年度の業績目標の着実な達成と適切なマネジメントを促すインセンティブとして、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)業績指標(KPI)を反映した業績連動報酬(金銭)を支給する。
- 2) 具体的には、連結営業利益、連結ROE及び一株当たり当期純利益(単体)を指標としてその額を算定し、指名報酬諮問委員会への諮問を経て取締役会で決定する。支給時期は毎年一定の時期とする。

2. 譲渡制限付株式報酬の内容及び額もしくは数又はその算定方法の決定に関する方針

取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)に対し、持続的成長の実現と企業価値の向上に中長期的に取り組むこと及び株主との一層の価値共有を進めることを目的として、株価向上へのインセンティブを与え続ける観点から、譲渡制限付株式報酬を支給する。その報酬額は、金銭報酬とのバランスを考慮し、指名報酬諮問委員会への諮問を経て取締役会で決定する。支給時期は年1回、毎年一定の時期とする。

3. 定額報酬、業績連動報酬等及び譲渡制限付株式報酬の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
上位の役位ほど業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬のウェイトが高まる構成とし、取締役社長はおおむね
定額報酬：業績連動報酬：譲渡制限付株式報酬＝50：25：25、それ以外の業務執行取締役はおおむね定額報酬：業績連動報酬：譲渡制限付株式報酬＝50：30：20とする。

4. 役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日及び決議の内容

1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬の額は、取締役の業績連動報酬（賞与）も含め、2024年6月25日開催の第84回定時株主総会において年額400百万円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内）と決議されています（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点において、対象となる取締役の員数は6名（うち、社外取締役は3名）です。

また、金銭報酬とは別枠で、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対し、2024年6月25日開催の第84回定時株主総会において、年額100百万円の範囲内で譲渡制限付株式報酬を支給することが決議されています。当該定時株主総会終結時点において、対象となる取締役の員数は3名です。

2) 監査等委員である取締役

監査等委員である取締役の金銭報酬額は、2024年6月25日開催の第84回定時株主総会において年額60百万円以内と決議されています。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名（うち、社外取締役は2名）です。

5. 前事業年度における役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関与する委員会の手続きの概要

取締役の報酬等に関する事項及び取締役の報酬限度額に関する事項（株主総会決議事項）は、指名報酬諮問委員会への諮問を通じて、取締役会で決定されます。同委員会は社外取締役全員及び人事部門管掌の取締役で構成し、支給額決定にかかる協議のほか、報酬の方針・制度設計等について審議の上、取締役会に報告又は提言します。

6. 前事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び指名報酬諮問委員会の活動

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の2023年度の業績連動報酬（賞与）は、2024年5月に開催した指名報酬諮問委員会で審議しその審議を経て取締役会で決定しました。取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の2024年度の定額報酬は、2024年6月に開催した取締役会で決議しました。

7. 前事業年度における当該業績連動報酬に係る指標の目標及び実績

前事業年度における当社の業績連動報酬に係る指標は、連結営業利益、連結ROE（自己資本利益率）及び一株当たり前期純利益（単体）であり、通期の業績の見通しとして公表した前連結会計年度の目標値及び実績はそれぞれ次のとおりです。

	目標	実績
連結営業利益（百万円）	7,200	5,483
連結ROE（％）	6.1	5.3
一株当たり当期純利益（円）	242.41	187.0

8. 前事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の決定にあたっては、指名報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針にそうものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬型ス tock・オブ ション	譲渡制限付株 式報酬	
取締役 (監査等委員及 び社外取締役 を除く)	187	87	30	28	40	5
監査等委員 (社外取締役 を除く)	13	13	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を 除く)	8	8	-	-	-	2
社外役員	39	39	-	-	-	8

(注) 1. 当社は、2024年6月25日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 上記員数及び報酬等の額には、2024年6月25日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって退任した4名を含む監査等委員会設置会社への移行前における取締役に対する報酬等を含んでいます。

監査等委員である取締役に対する報酬等は監査等委員会設置会社移行後の期間に係るものであり、監査役に対する報酬等は監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものです。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

第 4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,311	38,667
受取手形、売掛金及び契約資産	44,840	41,488
電子記録債権	13,806	12,590
有価証券	-	99
商品及び製品	27,296	24,836
その他	6,563	6,727
貸倒引当金	16	14
流動資産合計	125,802	124,395
固定資産		
有形固定資産	5,197	5,271
無形固定資産	1,979	3,276
投資その他の資産		
その他	9,282	9,293
貸倒引当金	268	252
投資その他の資産合計	9,013	9,041
固定資産合計	16,190	17,589
繰延資産	3	2
資産合計	141,995	141,987
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,722	25,339
電子記録債務	13,911	14,257
短期借入金	1,148	1,290
未払法人税等	276	1,147
その他	8,236	7,060
流動負債合計	49,296	49,093
固定負債		
長期借入金	1,468	1,358
退職給付に係る負債	279	270
その他	1,737	1,802
固定負債合計	3,486	3,431
負債合計	52,782	52,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,355	7,410
利益剰余金	64,160	65,192
自己株式	128	70
株主資本合計	81,721	82,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,282	2,492
為替換算調整勘定	4,253	3,177
退職給付に係る調整累計額	828	815
その他の包括利益累計額合計	7,364	6,484
新株予約権	116	96
非支配株主持分	10	13
純資産合計	89,213	89,462
負債純資産合計	141,995	141,987

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	109,625	102,062
売上原価	96,318	87,743
売上総利益	13,307	14,319
販売費及び一般管理費	¹ 10,871	¹ 11,886
営業利益	2,435	2,433
営業外収益		
受取利息	109	130
受取配当金	129	107
持分法による投資利益	43	50
受取補償金	70	-
その他	66	143
営業外収益合計	420	432
営業外費用		
支払利息	44	34
為替差損	65	141
その他	14	22
営業外費用合計	125	198
経常利益	2,730	2,666
特別利益		
投資有価証券売却益	262	605
特別利益合計	262	605
特別損失		
固定資産除却損	1	-
補助金返還損	-	16
特別損失合計	1	16
税金等調整前中間純利益	2,991	3,255
法人税等	1,053	1,080
中間純利益	1,937	2,175
非支配株主に帰属する中間純利益	0	2
親会社株主に帰属する中間純利益	1,936	2,172

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,937	2,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	209
為替換算調整勘定	1,595	1,076
退職給付に係る調整額	29	13
その他の包括利益合計	1,362	880
中間包括利益	3,300	1,295
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,299	1,292
非支配株主に係る中間包括利益	0	2

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,991	3,255
減価償却費	399	432
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23	2
受取利息及び受取配当金	239	237
支払利息	44	34
持分法による投資損益（ は益）	43	50
固定資産除却損	1	-
投資有価証券売却損益（ は益）	262	605
補助金返還損	-	16
売上債権の増減額（ は増加）	18,421	4,311
棚卸資産の増減額（ は増加）	4,614	1,954
仕入債務の増減額（ は減少）	15,587	445
未収入金の増減額（ は増加）	210	728
その他	1,382	522
小計	8,723	8,302
利息及び配当金の受取額	278	269
利息の支払額	44	36
法人税等の支払額	1,024	245
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,932	8,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	147	216
無形固定資産の取得による支出	341	1,466
投資有価証券の取得による支出	42	137
投資有価証券の売却による収入	341	782
定期預金の純増減額（ は増加）	52	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	-	88
補助金の返還額	-	16
その他	163	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	301	1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	892	199
長期借入金の返済による支出	172	109
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	1,308	1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	589	1,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	687	660
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,729	5,356
現金及び現金同等物の期首残高	18,422	33,305
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 26,152	1 38,661

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間の期首から定額法に変更しております。

当連結会計年度より開始する新中長期経営計画「ONE RYODEN Growth 2029 | 2034」において、有形固定資産を使用したサブスクリプションビジネスなどの長期安定的に収入を得る事業の拡大を加速させる方針並びに戦略を定めたこと及び2025年12月に本社を移転することを契機に、有形固定資産の減価償却方法を再検討いたしました。

この結果、今後の投資に対する効果が償却期間にわたり均等に生じると見込まれること等から、定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、当中間連結会計期間の減価償却費が23百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額増加しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
従業員持家融資等に対する保証	0百万円	従業員持家融資等に対する保証	- 百万円
代理取引に対する保証		代理取引に対する保証	
(取引先：高松建設㈱外計18社)	159	(取引先：五十嵐建設㈱外計16社)	143
その他	1	その他	1
計	161	計	145

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形割引高	21百万円	117百万円
受取手形裏書譲渡高	41百万円	60百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運賃諸掛	1,301百万円	1,372百万円
給与諸手当	3,438	3,963
賞与	1,224	1,258
退職給付費用	111	137
福利厚生費	971	1,065
賃借料	925	1,047
減価償却費	245	266

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	27,077 百万円	38,667 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	925	5
現金及び現金同等物	26,152	38,661

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	1,311	60	2024年3月31日	2024年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	1,162	53	2024年9月30日	2024年12月4日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2024年6月25日開催の取締役会決議に基づき取締役及び対象使用人に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式33,000株の処分を行いました。また、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式42,500株の処分を行い、当中間連結会計期間において、自己株式が57百万円減少し、資本剰余金は自己株式処分差益100百万円を計上したことにより増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末における資本剰余金が76億24百万円、自己株式が6億69百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月15日 取締役会	普通株式	1,140	53	2025年3月31日	2025年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	1,465	68	2025年9月30日	2025年12月4日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2025年6月24日開催の取締役会決議に基づき取締役及び対象使用人に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式34,000株の処分を行いました。また、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式11,500株の処分を行い、当中間連結会計期間において、自己株式が58百万円減少し、資本剰余金は自己株式処分差益55百万円を計上したことにより増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末における資本剰余金が74億10百万円、自己株式が70百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	F A システム	冷熱ビル システム	X-Tech	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,448	15,460	3,967	66,749	109,625	-	109,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	35	35	35	-
計	23,448	15,460	3,967	66,784	109,661	35	109,625
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失)	606	764	86	1,564	2,849	414	2,435

(注) セグメント利益又は損失の調整額 414百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用 414百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	F A システム	冷熱ビル システム	X-Tech	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,645	17,653	3,876	56,887	102,062	-	102,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	11	11	11	-
計	23,645	17,653	3,876	56,898	102,073	11	102,062
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失)	510	1,018	43	1,640	3,212	779	2,433

(注) セグメント利益の調整額 779百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用 781百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないか、中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	F A システム	冷熱ビルシステム	X - T e c h	エレクトロニクス	計
日本	18,900	15,448	3,967	46,735	85,053
中国	4,200	-	-	9,172	13,373
アジア	262	11	-	7,114	7,389
その他	83	-	-	3,725	3,809
計	23,448	15,460	3,967	66,749	109,625

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	F A システム	冷熱ビルシステム	X - T e c h	エレクトロニクス	計
日本	18,572	17,609	3,876	38,292	78,350
中国	4,809	-	-	7,977	12,787
アジア	180	43	-	7,665	7,890
その他	82	-	-	2,951	3,034
計	23,645	17,653	3,876	56,887	102,062

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	88円44銭	100円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,936	2,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,936	2,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,901	21,534
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	88円09銭	100円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	88	63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の異動)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、当社が持分を33.3%保有する当社の持分法適用会社である三菱電機保険サービス株式会社の全株式を三菱電機株式会社に譲渡すること（以下「本譲渡」）を決議し、2025年9月2日付で株式譲渡契約を締結、2025年10月29日に譲渡いたしました。

なお、本譲渡により、三菱電機保険サービス株式会社は当社の持分法適用関連会社から除外されます。

(1) 譲渡の理由

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的に経済合理性や保有意義を検討した結果、譲渡することを決定いたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

三菱電機株式会社

(3) 譲渡の日程

2025年10月29日

(4) 当該持分法適用関連会社の概要

名称 三菱電機保険サービス株式会社

所在地 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル7階

事業内容 損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務

(5) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況、譲渡価額

譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(ア) 異動前の所有株式数 : 1,333株 (議決権所有割合33.3%)

(イ) 譲渡株式数 : 1,333株

(ウ) 異動後の所有株式数 : 0株 (議決権所有割合0%)

譲渡価額 : 13億円

(6) 業績への影響

本譲渡により特別利益に関係会社株式売却益約10億円を計上する見込みです。

2 【その他】

2025年10月31日、取締役会において次のとおり第86期の中間の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,465百万円

1株当たりの金額 68円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月4日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社RYODEN
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 持 直 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 靖 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社RYODENの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社RYODEN及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。